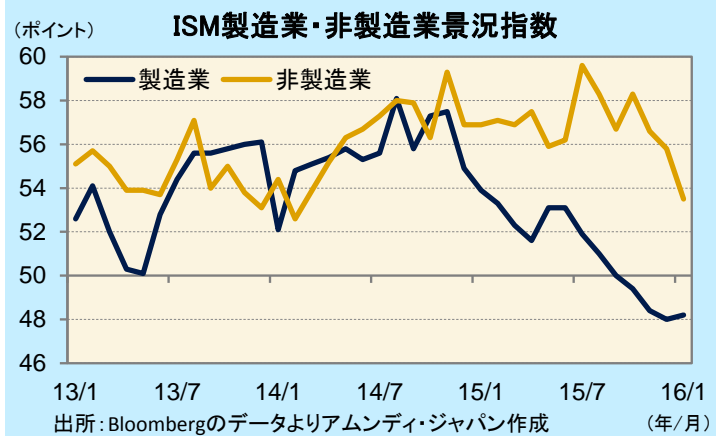


1月のISM景況指数について(米国)

- ① PMIが小幅上昇、NMIが低下しました。ウエイトの高いサービス業種の業況悪化が影響しました。
- ② NMIの低下は景気減速色が濃くなっていることを示すものの、景気拡張方向は維持されています。
- ③ 先行き景気後退を警戒するほどではないものの、金融政策はさらなる慎重さが求められるでしょう。

非製造業は主要セクターの不振が響く、製造業は受注好調に光

ISM(全米供給管理協会)は2月1日に1月のPMI(製造業購買担当者景況指数)を、3日にNMI(非製造業購買担当者景況指数)を発表しました。PMIは前月比+0.2ポイントの48.2、NMIは同-2.3ポイントの53.5でした。生産活動の伸び悩みに加え、年明け後の個人消費も今一つで、全体的に景気減速色が濃くなっています。



NMIは企業活動指数と雇用指数の下落が押し下げ要因でした。非製造業は、雇用のウエイトが低い金融保険、不動産、公益などの業況が比較的底堅く、雇用のウエイトが高い流通、娯楽などの業況が今一つであったことが影響したと思われます。寒波も一部影響したと思われます。一方、PMIは4カ月連続の50ポイント割れですが、生産指数と新規受注指数がいずれも3カ月ぶりに50ポイント超に回復し、下げ止まり感が出てきました。

◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	+0.3	活動	-5.6
受注	+2.7	受注	-2.4
納品	+0.2	納品	+3.0
在庫	+0.0	在庫	-
雇用	-2.1	雇用	-4.2
PMI	+0.2	NMI	-2.3

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

全体的な景気拡張維持、今後の金融政策スタンスに注目

ISMによると、PMIの48.2に相当する実質GDP成長率は年率で+1.6%程度としています。米国の潜在成長率と言われている+2%強と比べると、足元の景気は減速していると評価されます(ちなみにゼロ成長に相当するPMIは43.2)が、景気拡張方向は維持されています。

こうした中、金融当局(FRB:米連邦準備理事会)の政策スタンスと市場の見方とのギャップが埋まらず、経済、市場双方が不安定化する一因になっているようです。市場では年内利上げも難しいという見方も出てきており、年4回の利上げ見通しについて、今まで特に言及がないFRBとのギャップが気になります。次回会合(3月15-16日)での利上げは困難な情勢であると思われますが、市場の見方とのギャップを埋めるようなFRBからのメッセージが待たれるところです。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。